

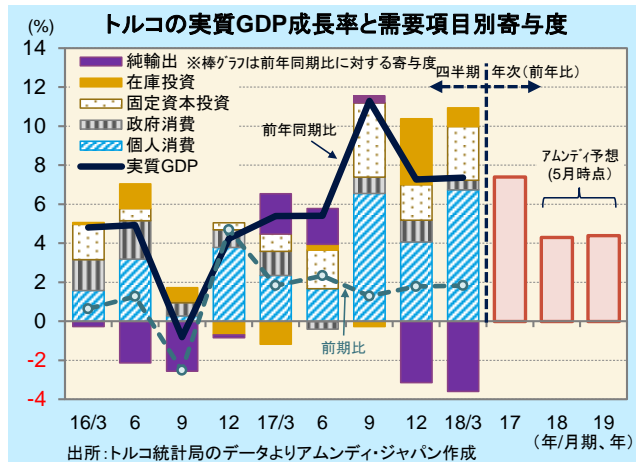
## トルコの18年1-3月期GDP～通貨急落後の経済は？

- ① 実質GDP成長率は前年同期比+7.4%でした。個人消費を中心に旺盛な内需が押し上げました。
- ② 高成長は、エルドアン大統領による積極財政が背景にあると見られ、年後半には減速が見込まれます。
- ③ 金融引き締めは通貨リラの支援材料ですが、大統領の動きへの警戒で神経質な相場が続くと考えます。

### 高成長の持続可能性に難

11日、トルコ統計局が発表した18年1-3月期の実質GDPは、前年同期比+7.4%でした。市場では大幅減速が予想されていましたが、それを覆し、小幅ながら前期をも上回る高成長となりました。

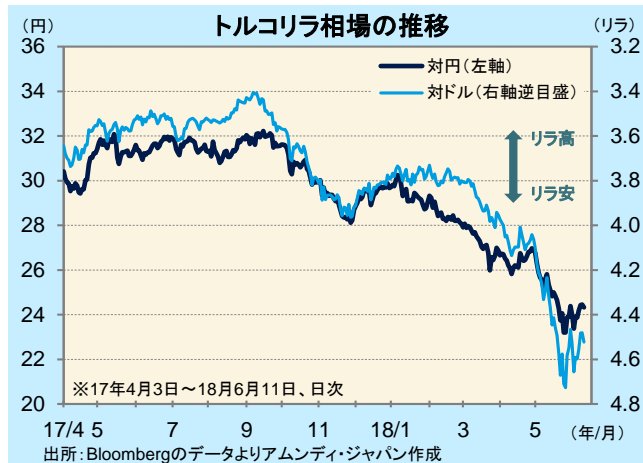
主要項目別に見ると、個人消費が前年同期比+11.0%、固定資本投資が同+9.7%と、内需が大きく主導する形となりました。双方合計で実質GDP成長率に対する寄与度は+9.5%に達しました。旺盛な内需をカバーしたのが輸入で同+15.7%、3期連続の前年同期比2ケタ増です。外需(純輸出、輸出-輸入)はマイナス寄与が拡大しました。また、需要増への対応で在庫投資も圧縮されました。高成長の要因は、エルドアン大統領による積極財政と見られますが、貿易赤字拡大と同時にインフレ圧力も強まる副作用が出ており、年後半は金融引き締めの影響から景気が減速すると予想しています。



### ひとまず下げ止まったが…

リラ相場は、トルコ中央銀行による果敢な利上げによって、強いインフレ圧力の放置がとめどないリラ安を招いている流れが、ひとまず押しとどめられた形です。しかし、神経質な動きはまだ収束していません。

6月24日に大統領・議会選挙が控えており、現在優勢を保っているエルドアン大統領が、選挙後に金融政策に介入する(利下げ圧力を掛ける)と宣言しており、リラに対する市場の警戒感は一時的に解けそうもありません。6月7日の金融政策委員会では、市場が予想していなかった政策金利(1週間レポ金利)の追加的引き上げ(16.5%→17.75%)が断行され、先行きインフレ抑制への期待から、リラにとって強力な支援材料になったと見られます。ただし、大統領が実際どのような動きに出るかは不透明です。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。